

大学番号：私195

注3

[平成25年度設置]

計画の区分：学部を設置

注1

届出

日本体育大学 児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 日本体育大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画部
職名・氏名	フチョウ 部長 カツダ 勝田 シンヤ 真也
電話番号	03-5706-0909
(夜間)	03-5706-0902
F A X	03-5706-0823
e-mail	katsuda@nittai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

1.	調査対象大学等の概要等	1
2.	授業科目の概要	6
3.	施設・設備の整備状況, 経費	12
4.	既設大学等の状況	14
5.	教員組織の状況	16
6.	留意事項に対する履行状況等	24
7.	その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 日本体育大学

(2) 大学名

日本体育大学

(3) 大学の位置

〒158-8508
東京都世田谷区深沢七丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツナミ ケンシロウ) 松浪 健四郎 (平成23年6月)		
学長	(タニガマ リョウショウ) 谷釜 了正 (平成22年9月)		
学部長	(クボ タケシ) 久保 健 (平成25年4月)		
学科長等	(オカモト ミワコ) 岡本 美和子 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科	年	人	年次人	人	
児童スポーツ教育コース	4	150	-	600	
幼児教育保育コース	4	50	-	200	
学士(児童スポーツ教育学)					

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

児童スポーツ教育コース

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人	人	150		150						1.04倍	
	(-)		(-)		(-)		(-)		(-)			
	[-]		[-]		[-]		[-]		[-]			
志願者数	362		758									
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	340		740									
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	176		228									
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	160		154									
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A	1.06		1.02									

幼児教育保育コース

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人	人	50		50						1.03倍	
	(-)		(-)		(-)		(-)		(-)			
	[-]		[-]		[-]		[-]		[-]			
志願者数	56		218									
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	55		213									
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	54		57									
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		

B 入学者数	51 (-) [-]	(-) [-]	52 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []
入学定員超過率 B/A	1.02		1.04					

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

児童スポーツ教育コース

学 年	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-]	[-]	160		154						
2年次	/				159						
3年次	/										
4年次	/										
計	[-]	[-]	160		313						

幼児教育保育コース

学 年	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-]	[-]	51		52						
2年次	/				50						
3年次	/										
4年次	/										
計	[-]	[-]	51		102						

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

2 授業科目の概要

<児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分1	科目区分2	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
学部 共通科目	言語コミュニケーション科目	基礎英語Ⅰ	1前	1			±0	1					兼1 2 兼1 2 兼1 2 兼1 2	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26)	
		基礎英語Ⅱ	1後	1			±0	1							
		英語コミュニケーションⅠ	2前	1			±0	1							
		英語コミュニケーションⅡ	2後	1			±0	1							
	小計(4科目)		—	4	0	0	±0	4					兼1 2	—	
	教養科目	現代社会と憲法	1前	2									兼1	教育指導体制充実のため担当者を追加(25) 担当(杉本和子 村井和夫)	
		情報機器の操作	1前	2									兼1 3		
		こころと行動の科学	1前	2									兼1		
		生命の科学	2前	2									兼1		
		変貌する社会と人間生活	2後	2				1							
		身体とスポーツの文化論	1前	2				1							
		文学と人間	2前	2									兼1		
	経済学から眺める社会	2後	2									兼1			
	小計(8科目)		—	0	16	0	2						兼6 8	—	
総合科目	日体大の歴史(日体伝統実習を含む)	1前	2									兼1	集中		
	野外活動実習	1前	1				1								
小計(2科目)		—	3	0	0	1						兼1	—		
基礎科目	基礎ゼミナールⅠ	1前	1			±3	±0	±0				兼7	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26)、助教から准教授に1名昇任のため(26)		
	基礎ゼミナールⅡ(アカデミックレラシー)	1後	1			2	1	1				オムニバス			
	児童スポーツ教育演習	2通	2			±2	±2					兼2			
	児童スポーツ教育研究Ⅰ	3通	2			±14	±8	±3				兼14			
	児童スポーツ教育研究Ⅱ	4通	2			±14	±8	±3				兼14			
小計(5科目)		—	8	0	0	±14	±8	±3				兼14	—		
学科 共通科目	学校教育論	2前	2						1			兼1	教職課程認定における委員会の指撥により、科目を追加(25) 担当 森嶋昭伸(教授)、関芽(助教) 教職課程認定における委員会の指撥により、科目を追加(25) 担当 岡本美和子(教授)、齋藤崇(准教授)、宇部弘子(兼任) 平成26年4月専任教員として発令(26) 教職課程認定における委員会の指撥により、科目を追加(25) 担当 角屋重樹(教授)、島田功(教授)、奥泉香(教授)、猪瀬武則(教授)、近藤智晴(准教授) 教職課程認定における委員会の指撥により、区分2の科目区分である「基幹科目」内の区分を再編成したため当該区分内の教科目を本区分に移動(25) 教職課程認定における委員会の指撥により、区分2の科目区分である「基幹科目」内の区分を再編成したため当該区分内の教科目を本区分に移動(25) 教職課程認定における委員会の指撥により、区分2の科目区分である「基幹科目」内の区分を再編成したため当該区分内の教科目を本区分に移動(25) 教職課程認定における委員会の指撥により、区分2の科目区分である「基幹科目」内の区分を再編成したため当該区分内の教科目を本区分に移動(25)		
	現代子ども論	3後	2						1	±2		兼1			
	教材・教具論	4前	2						4	1		兼1			
	児童スポーツ教育論	1前	2						±	±		兼1			
	児童健康教育論	1後	2									兼1			
	発育発達論	2前	2									兼1			
	児童の身体の仕組み	1前	2						±			兼1			
	児童スポーツ指導論	2前	2						±	±		兼1			
	児童の体づくりと動きづくり	3前	2						±	±		兼1			
	スポーツ生理学	1後	2						±			兼1			
	スポーツバイオメカニクス	3前	2						±			兼1			
	食育論	1前	2								1	兼1			
	小計(8科目)		—	16	0	0	4	3						兼3	
	小計(5科目)		—	10	0	0	6	2	3		2			兼2 1	
	児童スポーツ教育論	1前	2				±0	1						オムニバス	平成25年7月教授1名死亡のため(26)
	児童スポーツ指導論	2前	2				1	1						オムニバス	
	児童健康教育論	1後	2											兼1	
小計(3科目)		—	6	0	0	±1	1					兼1	—		
児童の身体の仕組み	1前	2							1			兼1	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26)		
児童の体づくりと動きづくり	3前	2						2	1		兼1				
スポーツ生理学	1後	2							1		兼1				
スポーツバイオメカニクス	3前	2							1		兼1				
ライフステージ栄養学	2前	2								1	兼1				
小計(5科目)		—	8	2	0	3	±2		1			兼2-1	—		
食育論	1前	2								±		兼1	教職課程認定における委員会の指撥により、区分2の科目区分である「基幹科目」内の区分を再編成したため当該区分内の教科目を本区分に移動(25)		
ライフステージ栄養学	2前	2								±		兼1			
小計(2科目)		—	2	2	0					±		兼1	—		

科目区分1	科目区分2	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科 共通科目	スポーツ実技科目	体づくり運動(体操)	2前	1			±01					兼1	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26) 准教授から教授へ1名昇任のため(26)	
		ダンス	1後	1			1	±0				兼1		
		小計(2科目)	—	2	0	0	1	±01				兼2		
		器械運動	1後		1			±01				兼1		短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26) 教育指導体制充実のため担当者追加(25) 担当(杉沼春美、遠藤大哉、森田美智) 准教授から教授へ1名昇任のため(26) 助教から准教授へ1名昇任のため(26)
		陸上競技	1後		1			±01				兼1		
		水泳	1前		1							兼1-4		
		ボールゲーム	1前		1		1	±0		±01		兼2		
	柔道	3前		1			±01				兼1			
	エアロビックエクササイズ	3前		1			1		±0		兼1			
	レクリエーション	4前		1							兼1			
	小計(7科目)	—	0	7	0	1	4-04		2-01		兼2-11-5			
	自由科目	アダブテッドスポーツ論	3後			2						兼1	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26)、助教から准教授に1名昇任のため(26)	
		アダブテッドスポーツ実技	4前			1						兼1		
		スポーツ現場実務論	3後			2		±02		2-01		兼3		
スポーツ現場実習		4前・後			1		±02		2-01		兼3			
小計(4科目)	—	0	0	6		±02		2-01		兼1-4-1				
児童スポーツ教育コース 専門科目	基幹科目	スポーツの歴史と本質	1後		2							兼1	教職課程認定における委員会の指撥により、区分1の科目区分である「コース専門科目」内の区分2の構成を再編成したため「コース専門科目」内の序列を変更(25)	
		児童スポーツトレーニング学	2前		2			±				兼1		
		発達障害と特別支援教育	3後		2			±				兼1		
		児童スポーツコーチング学	2前		2			±				兼1		
		スポーツ社会学	3後		2					±		兼1		
		スポーツ心理学	2後		2			±				兼1		
		スポーツ経営管理学	4後		2							兼1		
		身体と運動の測定評価学	3前		2							兼1		
		スポーツ栄養学	4後		2					±		兼1		
		衛生学・公衆衛生学	3前		2							兼1		
		児童医学	4前		2							兼1		
	小計(11科目)	—	0	22	0	±	4		2		兼4			
	展開科目	学校保健(小児保健・精神保健を含む)	3前		2							兼1	教職課程認定における委員会の指撥により、区分1の科目区分である「コース専門科目」内の区分2の構成を再編成したため「コース専門科目」内の序列を変更(25)	
		ヘルスプロモーション	3前		2							兼1		
		生涯スポーツ論	4後		2					±		兼1		
		野外活動論	4前		2							兼1		
		トレーニング実践演習	4後		1				±			兼1		
		救急処置実習(デューピングを含む)	4後		1							兼1		
	小計(6科目)	—	0	10	0		±		±		兼4			
教育の基礎	教育原理	1前		2			±0			1		教職課程認定における委員会の指撥により、担当者変更(25) 担当 関 東(助教)		
	保育原理	1前		2				1			オムニバス			
	教育の方法と技術(メディア教育を含む)	2後		2			2				兼1			
	教育の制度と経営	3後		2						1	兼1			
	教師論	1前		2			1				兼1			
	発達心理学	3後		2							兼1			
	人権教育	4前		2			1				兼1			
	小計(7科目)	—	0	14	0	3	1		1		兼1			
	特別活動の指導法	1後		2			1						兼1	
	教育心理学	1後		2							兼1			
教育課程論	2前		2			±0				兼1				
道徳教育指導論	2後		2			1			±0	兼1				
教育相談(カウンセリングを含む)	3前		2				±0			兼1				
幼児理解	4前		2				1			兼1				
生徒指導論(進路指導を含む)	3前		2			1				兼1				
小計(7科目)	—	0	14	0	2	±1		±0		兼2-3				
教育の教科の内容及び指導法	初等体育A(個人スポーツ)	2通		2			1	±02			兼3	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26) 助教から准教授へ1名昇任のため(26)		
	初等体育B(対人・集団スポーツ)	2通		2			±01		±01		兼2			
	初等体育C(子どもの運動遊び)	2通		2			1	±02		±0	兼2			
	小計(3科目)	—	0	6	0	2-1-3	4-04		±01		兼7			
	初等国語(書写を含む)	2後		2			1				兼1			
	初等算数	1前		2			1				兼1			
	初等音楽	1通		2			1				兼4			
	初等図画工作	3通		2							兼1			
	小計(4科目)	—	0	8	0	3					兼5-6			
	初等理科	1後		2			1						兼1	
初等社会	1後		2			1					兼1			
初等家庭科	2前		2								兼1			
初等生活	3前		2			2					オムニバス			
小計(4科目)	—	0	8	0	2					兼1				

科目区分1	科目区分2	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
児童スポーツ教育コース 専門科目	教育の教科の内容及び指導法	初等体育科教育法	2後	2			2	1					兼1 オムニバス 平成25年7月教授1名死亡のため(26) 教職課程認定における委員会の指撥により、オムニバス開講に変更・担当者追加(25) 担当(荒井一浩)
		初等国語科教育法	3後	2			1						
		初等理科教育法	2前	2			1						
		初等算数科教育法	3後	2			1						
		初等社会科教育法	3後	2			1						
		初等音楽科教育法	2後	2									
		初等図画工作科教育法	3後	2									
		初等家庭科教育法	3後	2									
		初等生活科教育法	3後	2			2						
		小計(9科目)	—	0	18	0	6	5					
	国語科教育実践演習論	4前	2			1						兼1 オムニバス 教職課程認定における委員会の指撥により、オムニバス開講に変更・担当者追加(25) 担当(荒井一浩)	
	算数科教育実践演習論	4前	2			1							
	理科教育実践演習論	4前	2			1							
	社会科教育実践演習論	4前	2			1							
	体育科教育実践演習論	4前	2			1	1						
	小計(5科目)	—	0	10	0	5	1					兼1	
	児童スポーツ教育科目	スポーツの歴史と本質	1後	2									兼1 短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26) 教職課程認定における委員会の指撥により、担当者1名取下・単独開講に変更(25) 短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26) 教職課程認定における委員会の指撥により、区分1の科目区分である「コース専門科目」内の区分2の構成を再編成したため「コース専門科目」内の序列を変更(25)
		児童スポーツトレーニング学	2前	2			1	0	1				
		発達障害と特別支援教育	3後	2			1	0					
		児童スポーツコーチング学	2前	2			2	1	2				
スポーツ社会学		3後	2			1			1	0			
スポーツ心理学		2後	2			1							
スポーツ経営管理学		4後	2										
身体と運動の測定評価学		3前	2										
スポーツ栄養学		4後	2								1		
衛生学・公衆衛生学		3前	2										
児童医学	4前	2			1						兼1		
小計(11科目)	—	0	22	0	12	4	14	2	1		兼4 9 5		
児童スポーツ教育科目	学校保健(小児保健・精神保健を含む)	3前	2									兼1 兼1 短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26) 教職課程認定における委員会の指撥により、区分1の科目区分である「コース専門科目」内の区分2の構成を再編成したため「コース専門科目」内の序列を変更(25)	
	ヘルスプロモーション	3前	2										
	生涯スポーツ論	4後	2			1			1	0			
	野外活動論	4前	2										
	トレーニング実践演習	4後	1			1							
	救急処置実習(テーピングを含む)	4後	1										
小計(6科目)	—	0	10	0	1	2		1	0		兼4 5 4		
児童スポーツ教育コース 自由科目	幼児教育の指導法	保育内容総論	3後	2			1					兼1 短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員として発令(26) 教職課程認定における委員会の指撥により、オムニバス開講に変更・担当者の追加(25) 担当(齋藤正典) 教職課程認定における委員会の指撥により、科目名称を変更(25)	
		保育内容(健康)指導法	4前	2			1						
		保育内容(人間関係)指導法	4前	2			1	0	1				
		保育内容(環境)指導法	4後	2			1						
		保育内容(言葉)指導法	4後	2			1						
		保育内容(表現)指導法	4前	2			2						
		保育内容(造形表現)指導法	4前	2			2						
	小計(7科目)	—	0	0	14	3	2	3	1			兼2 4 3	
	教育実習	教育実習指導Ⅰ	3前			1	2				1		オムニバス 集中 オムニバス 集中 オムニバス 教職課程認定における委員会の指撥により、科目名称を変更(25)
		教育実習Ⅰ(小学校)	3後			2	2				1		
教育実習指導Ⅱ		4前			1	3							
教育実習Ⅱ(小学校)		4前			2	3							
教職実践演習(幼稚園・小学校)		4後			2	3							
小計(5科目)	—	0	0	8	4				1		—		

科目区分1	科目区分2	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
幼児教育保育コース 実践 専門科目	教育及び保育の内容と方法に関する	保育内容総論演習	3後	1			1					兼1 オムニバス 兼1 オムニバス 兼1	教職課程認定における委員会の指図により、オムニバス開講に変更・担当者の変更(25) 担当 齋藤崇(准教授)(宇田川美子)	
		保育内容演習(健康)	3前	1			1							
		保育内容演習(人間関係)	3前	1			±0	1						
		保育内容演習(環境)	3後	1			1							
		保育内容演習(言葉)	3後	1			1							
		保育内容演習(表現)	3前	1			1							
	小計(6科目)	—	0	6	0	±2	1				兼1-3			
	保育実習	乳児保育	3通	2			1					兼1 兼1 兼1	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25)	
		障がい児保育演習	4通	2										
		社会的養護内容	4前	1			±0	1						
		保育相談支援	3前	1			±0	1						
		小計(4科目)	—	0	6	0	±2	±0						兼1-3
		保育実習Ⅰ①	3後	2			±0							兼1 集中
	保育実習Ⅰ②	3後	2				±0				兼1 集中			
	保育実習指導Ⅰ	3通	2			±0	±0				兼2	オムニバス		
	小計(3科目)	—	0	6	0	±0	±0				兼2			
	総合演習	保育実習Ⅱ	4後	2			±0					兼1 集中 兼1 集中 兼1 集中	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25)	
保育実習Ⅲ		4後	2			±0								
小計(2科目)		—	0	4	0	±0	±0				兼2			
保育実習指導Ⅱ		4後	1			±0					兼1 集中			
保育実習指導Ⅲ		4後	1			±0					兼1 集中			
小計(2科目)		—	0	2	0	±0	±0				兼2			
保育・教職実践演習(幼稚園)	4後	2			±2	1				兼1	オムニバス			
小計(1科目)	—	0	2	0	±2	1				兼1				
幼児教育保育コース 自由	教育実習	教育実習指導Ⅰ	3前		1		1				集中 集中	短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25)		
		教育実習Ⅰ(幼稚園)	3後		1		1							
		教育実習指導Ⅱ	4前		1		1							
		教育実習Ⅱ(幼稚園)	4前		3		1							
	小計(4科目)	—	0	0	6	±2	±0				兼2	オムニバス		
自由科目	在宅保育論	4前		2		±2	±0				兼2	オムニバス		
小計(1科目)	—	0	0	±2	±0					兼2				
合計(174 177科目)			—	35	41	235	46	36	±14	±3	±2	兼2	自由科目合計は届出時の小計表記の誤りを訂正したことにより、追加単分を減じた。(25)	
学士又は称号		学士(児童スポーツ教育学)	学位又は学科の分野		体育関係、教育学・保育学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
<p><学部共通>の【言語コミュニケーション科目】から必修科目4単位、【教養科目】から選択科目10単位以上、【総合科目】から必修科目3単位、【基幹科目】から必修科目8単位、小計25単位以上修得し、<学科共通>の【基幹科目】の一つめの区分から必修科目16 10単位、二つめの区分から6単位、三つめの区分から8 3単位以上(必修±4科目分を含む)、【スポーツ実技科目】の一つめの区分から必修科目2単位、二つめの区分から選択科目3単位以上、小計±29単位以上修得し、学部共通科目及び学科共通科目あわせて±54単位を修得する1ほか、次の2つのコースのいずれかから84単位以上を修得し、学部共通及び学科共通と合わせて±92 138単位以上修得すること。</p> <p><児童スポーツ教育コース>の【教育の基礎】の一つめの区分から10単位以上(必修5科目分を含む。)、二つめの区分から12単位以上(必修6科目分を含む。)、【教育の教科の内容及び指導法】の一つめの区分から4単位以上、二つめの区分から6単位以上、三つめの区分から4単位以上、四つめの区分から9科目18単位、五つめの区分から2単位以上、【基幹科目】【児童スポーツ教育科目】の一つめの区分から必修科目22単位、【展開科目】二つめの区分から6単位以上、【教育の基礎】の一つめの区分から10単位以上(必修4科目分を含む。)、二つめの区分から12単位以上(必修6科目分を含む。)、【教育の教科の内容及び指導法】の一つめの区分から4単位以上、二つめの区分から6単位以上、三つめの区分から4単位以上、四つめの区分から9科目18単位、五つめの区分から2単位、合わせて84単位以上を修得すること。(履修単位の年間登録の上限:40単位(年間))</p> <p><幼児教育保育コース>の【基幹科目】から8科目15単位、【展開科目】の一つめの区分から4単位以上(必修科目1科目分を含む。)、二つめの区分から6科目12単位、三つめの区分から4単位以上(必修科目1科目分を含む。)、【教育の基礎】から10単位以上(必修科目±5科目分を含む。)、【教育の教科の内容】から6単位以上、【教育及び保育の内容と方法に関する基礎】から6科目10単位、【教育及び保育の内容と方法に関する実践】の一つめの区分から6科目6単位、二つめの区分から4科目6単位、【保育実習】の一つめの区分から3科目6単位、二つめの区分から2単位以上、三つめの区分から1単位以上、【総合演習】の1科目2単位、合わせて84単位を修得すること。(履修単位の年間登録の上限:40単位(年間))</p>						1学年の学期区分	2学期							
						1学期の授業時間	15週							
						1時限の授業時間	90分							

備考について

この表中の備考欄の記述における「短大」とは、同一法人が設置する「日本体育学部女子短期大学部(平成25年度募集停止)」を表す。同記述のとおり、児童スポーツ教育学部開設年度に併せて、日本体育大学女子短期大学部(各科)専任教員から児童スポーツ教育学部専任教員として発令する予定を変更し、同短期大学部に学生が在学する間、その教育の質と教育体制を十分に確保するため、引き続き日本体育大学女子短期大学部の専任教員として勤務し、児童スポーツ教育学部における担当授業科目は非常勤講師(兼任教員)として担当させることとした。よって、「専任教員等の配置」の欄における人数記載について、専任教員としての人数から兼任教員への人数に振り替えることとなった。

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消したまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 22	科目 131	科目 21	科目 174	科目 25 [3]	科目 131 [0]	科目 21 [0]	科目 177 [0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止したことによる「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

0	未開講科目と廃止科目の計	=	0.00
174	設置時の計画の授業科目数の計		

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 平成25年2月、菅平実 習場の一部を長野県上 田市に道路用地として 拠出したため416㎡の 減(25)			
	校舎敷地	126,951.32㎡	㎡	㎡	126,951.32㎡				
	運動場用地	80,088.44㎡	㎡	㎡	80,088.44㎡				
	小 計	207,039.76㎡	㎡	㎡	207,039.76㎡				
	そ の 他	59,759.14㎡ 60,175.14㎡	㎡	㎡	59,759.14㎡ 60,175.14㎡				
	合 計	266,798.90㎡ 267,214.90㎡	㎡	㎡	266,798.90㎡ 267,214.90㎡				
(2) 校 舎	専 用	62,801.20㎡ 58,243.79㎡ 58,274.90㎡	㎡	㎡	62,801.20㎡ 58,243.79㎡ 58,274.90㎡	大学全体 横浜・健志台キャンパス 9号館(保健医療学部 棟)建設(平成26年3月 竣工)により4,557.41㎡ 増(26) 用途変更のため31.11㎡ の減(25)			
	62,801.20㎡ (58,243.79㎡) (58,274.90㎡)	(㎡)	(㎡)	62,801.20㎡ (58,243.79㎡) (58,274.90㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員 1人) (補助職員 1人)			
	43室	42室	36室	3室	0室				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体			
	児童スポーツ教育学部			32 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 485,744[125,470] 405,840[89,240] (380,460[86,360]) (372,000[85,400]) 学術雑誌 6,910[1,364] 5,833[1,165] (5,833[1,165]) 電子ジャーナル 8,885[7,461] 110[110] (110[110]) 視聴覚資料 54,100 (52,600) (52,100) 保健医療学部の設置に よる増(26) 開設年度分について見 直し等により修正した (25)	
	児童スポーツ教育学部	37,160 [2,760] (35,950 [2,600]) (35,000 [2,600])	683 [135] (683 [135])	21 [21] (21 [21])	900 (900)	889 (840 789)	5 (5)		
	計	37,160 [2,760] (35,950 [2,600]) (35,000 [2,600])	683 [135] (683 [135])	21 [21] (21 [21])	900 (900)	889 (840 789)	5 (5)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 保健医療学部の設置に よる272㎡、70席、 5,000冊増(26)		
	3,128㎡ 2,856㎡		640 570		562,000 557,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体 保健医療学部の設置に よる48.7㎡増(26) 弓道場面積再計算によ る48.7㎡修正増(25)	
	42,796.15㎡ 42,642.67㎡ 42,593.97㎡		屋外温水プール、アーチェリー場、ゴルフ練習場						
(8) 経費の見積り及び	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャー ナル、データベースの	
		教員1人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	22,500千円	18,000千円		18,000千円
		共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	70,000千円	5,000千円		5,000千円

維持方法 の概要	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	設備費（運用コスト含 む）を含む
		1,410千円	1,110千円	1,110千円	1,110千円	－千円	－千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本体育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
体育学部									
体育学科	4	620	—	2,480	学士 (体育学)	1.28	昭和24年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
健康学科	4	160	—	640	学士 (体育学)	1.22	昭和37年度		
武道学科	4	120	—	480	学士 (体育学)	1.17	昭和40年度		
社会体育学科	4	160	—	640	学士 (体育学)	1.21	昭和50年度		
児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	—	600	学士 (児童スポーツ教育学)	1.04	平成25年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	—	200	学士 (児童スポーツ教育学)	1.03	平成25年度		
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	—	360	学士 (整復医療学)	1.10	平成26年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
救急医療学科	4	80	—	320	学士 (救急医療学)	1.10	平成26年度	同上	
大学の名称	日本体育大学女子短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
体育科	2	—	—	—	短期大学士 (体育学)		昭和28年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	※平成25年4月より学生募集停止(専攻科保育専攻は平成27年4月より学生募集停止)
幼児教育保育科	2	—	—	—	短期大学士 (幼児教育学)		昭和38年度		
専攻科保育専攻	1	50	—	50	—	0.96	平成18年度		
大学の名称	日本体育大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
体育科学研究科									
体育科学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士 (体育科学)	1.80	昭和50年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (体育科学)	2.16	平成9年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし，専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。）
- ・ 「平均定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を，学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には，専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員と収容定員は「－」とし，「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学，短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位），大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	高橋 健夫 (69)	平成25年4月	児童スポーツ教育論※ 初等体育科教育法※ 児童スポーツ教育研究Ⅰ 児童スポーツ教育研究Ⅱ						平成25年7月 高橋健夫教授 死亡のため退職(26)、おこなを単独担当に変更(26) 平成25年7月 高橋健夫教授 死亡のため退職(26)	
専	教授	西條 修光 (68)	平成26年4月	スポーツ心理学 児童スポーツ教育研究Ⅰ 児童スポーツ教育研究Ⅱ							
専	教授	坂井 元 (68)	平成25年4月	基礎ゼミナルⅠ	専 兼任						短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)
				子どもと人間関係	専 兼任	准教授 齊藤 崇 (42)	平成25年4月	保育内容(人間関係)※	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更、担当者変更(おこな)(25)		
				教育・保育課程論※ 児童スポーツ教育研究Ⅰ 保育実習指導Ⅰ※ 社会的養護	専 兼任					短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)	
				保育内容演習(人間関係)	専 兼任	准教授 齊藤 崇 (42)	平成25年4月	保育内容演習(人間関係)※	教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(おこな)(25)		
				保育実習Ⅰ① 児童スポーツ教育研究Ⅱ	専 兼任					短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)	
				人間関係指導法	専 兼任					短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25)、教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(26) 平成26年4月専任教員発令(26)	
				家庭支援論 社会的養護内容 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 在宅保育論※ 保育・教職実践演習(幼稚園)※	専 兼任					短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)	
専	教授	岩佐 克彦 (67)	平成25年4月	基礎ゼミナルⅠ 変貌する社会と人間生活 教育の方法と技術(4F・7教育を念む)※ 児童スポーツ教育研究Ⅰ 児童スポーツ教育研究Ⅱ							
専	教授	阿部 茂明 (66)	平成27年4月	児童スポーツ教育研究Ⅰ 児童の体づくりと動きづくり※ 教育実習指導Ⅰ※ 教育実習Ⅰ(小学校) 児童スポーツ教育研究Ⅱ							
専	教授	森 徹 (65)	平成25年4月	教育原理	専	助教 関 芽 (36)	平成25年4月	教育原理	教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(25)		
				教師論 特別活動の指導法 児童スポーツ教育研究Ⅰ 児童スポーツ教育研究Ⅱ 教育実習Ⅱ(小学校) 人権教育 教育実習指導Ⅱ※							
				教職実践演習(小学校)※						教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	

専	教授	森嶋 昭伸 (64)	平成26年4月	教育課程論	兼任	講師	藤原 文雄 (46)	平成26年4月	教育課程論	教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(25)	
				児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅰ 生徒指導論(進路指導を含む)							
				児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅱ 教育実習Ⅱ(小学校) 教育実習指導Ⅱ※							
				教職実践演習(小学校)※					教職実践演習(幼稚園・小学校)※	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
								学校教育論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目追加(ｽﾎｰﾝ) (25)		
専	教授	角屋 重樹 (63)	平成25年4月	初等理科 初等理科教育法 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅰ 初等生活※ 初等生活科教育法※ 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅱ							
				理科教育実践演習					理科教育実践論	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
									教材・教具論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目追加(ｽﾎｰﾝ) (25)	
専	教授	細川 節子 (63)	平成25年4月	初等音楽 器楽演習 ピアノ 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅰ 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅱ							
専	教授	村本 和世 (63)	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ 児童ｽﾎｰﾝ教育演習※ 初等体育B(対人・集団ｽﾎｰﾝ)※ 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅰ 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅱ	専 兼任				短大は廃止予定であり、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)		
専	教授 (学部長)	久保 健 (62)	平成25年4月	野外活動実習 身体とｽﾎｰﾝの文化論 初等体育C(子どもの運動遊び)※ 児童ｽﾎｰﾝ指導論※ 初等体育科教育法※					初等体育科教育法	平成25年7月 ｽﾎｰﾝ担当高橋健夫教授死亡退職のため、単独担当に変更(26)	
				児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅰ 児童の体づくりと動きづくり※ 教育実習指導Ⅰ※ 教育実習Ⅰ(小学校) 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅱ 教育実習Ⅱ(小学校)							
				体育科教育実践演習※					体育科教育実践論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
				教育実習指導Ⅱ※							
				教職実践演習(小学校)※					教職実践演習(幼稚園・小学校)※	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
専	教授	島田 功 (62)	平成25年4月	初等算数 基礎ゼミナールⅡ(ｽﾎｰﾝ/ﾓｸﾞﾘﾌﾟﾗﾝ)※ 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅰ 初等算数科教育法 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅱ							
				算数科教育実践演習					算数科教育実践論	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
									教材・教具論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目追加(ｽﾎｰﾝ) (25)	
専	教授	時本 久美子 (62)	平成25年4月	幼児体育 児童ｽﾎｰﾝ教育演習※							
				子どもと健康					保育内容(健康)	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
				子どもの運動遊び							
				子どもと環境					保育内容(環境)	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
				児童文化※ 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅰ 保育内容演習(健康) 保育内容演習(環境) 児童ｽﾎｰﾝ教育研究Ⅱ							
				健康指導法					保育内容(健康)指導法	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
				在宅保育論※							
				環境指導法					保育内容(環境)指導法	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
				保育・教職実践演習(幼稚園)※							

専	准教授	別府 健至 (46)	平成25年4月	陸上競技 児童ｽﾎﾟｰﾂｺｰﾁﾝｸﾞ学※ 初等体育A(個人ｽﾎﾟｰﾂ)※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II	専 兼任					短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)	
専	准教授	宇部(金子) 弘子 (43)	平成25年4月	基礎ゼミナール I	専 兼任					短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)	
				発達障害と特別支援教育※	兼任	准教授	齋藤 雅英 (47)	平成27年4月	発達障害と特別支援教育	教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(単独担当)(25)	
				教育相談(カウンセリングを含む)※	兼任	准教授	齋藤 雅英 (47)	平成27年4月	教育相談(カウンセリングを含む)	教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(単独担当)(25)	
				児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II	専 兼任					短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)	
							現代子ども論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目追加(兼任)(25)			
専	准教授	伊藤 雅充 (42)	平成25年4月	基礎ゼミナール II (7名デミナリション)※ 児童ｽﾎﾟｰﾂｺｰﾁﾝｸﾞ学※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育演習※ ｽﾎﾟｰﾂﾊﾞｲｵﾏｰｷﾝｸﾞ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I トレーニング 実践演習 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II							
専	准教授	近藤 智靖 (42)	平成25年4月	児童ｽﾎﾟｰﾂ教育論※					児童ｽﾎﾟｰﾂ教育論	平成25年7月 兼任に相当高橋健夫教授死亡退職のため、単独担当に変更(26)	
				児童ｽﾎﾟｰﾂ指導論※							
				児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I							
				体育科教育実践演習※					体育科教育実践論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更(25)	
				児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II							
								教材・教員論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目追加(兼任)(25)		
専	准教授	齊藤 崇 (42)	平成25年4月	保育原理 保育内容総論[児スポ] 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育演習※ 教育・保育課程論※ 保育者論 児童文化※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I 幼児理解とカウンセリング 教育実習指導 I 教育実習 I (幼稚園) 保育内容総論[幼保] 保育内容総論演習 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II 幼児理解 保育・教職実践演習(幼稚園)※							
								現代子ども論※	教職課程認定における委員会の指摘により科目追加(兼任)(25)		
専	准教授	田邊 勝 (40)	平成25年4月	基礎ゼミナール I 初等体育C(子どもの運動遊び)※ 柔道 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II	専 兼任				短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)		
専	准教授	島田 好章 (40)	平成25年4月	器械運動 初等体育A(個人ｽﾎﾟｰﾂ)※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II	専 兼任				短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)		
専	准教授	須永 美歌子 (39)	平成25年4月	ｽﾎﾟｰﾂ生理学 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育演習※ 児童ｽﾎﾟｰﾂトレーニング学 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I 児童の体づくりと動きづくり※ ｽﾎﾟｰﾂ現場実務論※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II ｽﾎﾟｰﾂ現場実習	専 兼任				短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)		
専	准教授	伊藤 由美子 (35)	平成25年4月	基礎ゼミナール I 体づくり運動(体操) 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 I 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究 II	専 兼任				短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)		

専	助教	亀山 有希 (40)	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ 初等体育C(子どもの運動遊び)※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅰ エフビ`ツクエリサｲｽﾞ ｽﾎﾟｰﾂ現場実務論※ ｽﾎﾟｰﾂ社会学 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅱ 生涯ｽﾎﾟｰﾂ論 ｽﾎﾟｰﾂ現場実習	専 兼任	准教授					短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)、平成25年4月昇任のため(25) 平成26年4月専任教員発令(26)
専	助教	安達 瑞保 (37)	平成25年4月	食育論 ライフステージ 栄養学 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅰ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅱ ｽﾎﾟｰﾂ栄養学							
専	助教	木下 佳子 (37)	平成25年4月	ホ`ﾙｸﾞｰﾑ※ 初等体育B(対人・集団ｽﾎﾟｰﾂ)※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅰ ｽﾎﾟｰﾂ現場実務論※ 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅱ ｽﾎﾟｰﾂ現場実習	専 兼任						短大は廃止予定であり、学生が在学の間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保(平成26年4月専任教員発令予定)(25) 平成26年4月専任教員発令(26)
専	助教	関 芽 (36)	平成25年4月	基礎ゼミナールⅡ(7ｶﾃｺﾞﾘ)※ 道徳教育指導論	専	教授	森 徹 (65)	平成25年4月	道徳教育指導論		教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(25)
				児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅰ 教育実習指導Ⅰ※ 教育実習Ⅰ(小学校) 教育の制度と経営 児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅱ							学校教育論※
兼任	教授	黒田 稔 (67)	平成25年4月	こころと行動の科学	兼任	特任教授		平成26年4月			平成26年4月 任用替え、職名変更(26)
兼任	教授	富田 幸博 (65)	平成28年4月	ｽﾎﾟｰﾂ経営管理学							
兼任	教授	藤田 圭一 (62)	平成25年4月	教育心理学 発達心理学							
兼任	教授	田中 信行 (55)	平成27年4月	ｱｸﾃｲﾌﾞﾈｯﾄ'ｽﾎﾟｰﾂ論 ｱｸﾃｲﾌﾞﾈｯﾄ'ｽﾎﾟｰﾂ実技							
兼任	教授	刑部 久 (54)	平成26年4月	文学と人間							
兼任	准教授	馬場 進一郎 (56)	平成28年4月	ﾄﾞﾗﾏ							
兼任	准教授	林 忠男 (52)	平成25年4月	情報機器の操作							
兼任	准教授	堀尾 哲也 (53)	平成26年4月	生命の科学							
兼任	准教授	河野 徳良 (51)	平成28年4月	救急処置実習(ﾀﾞｲﾊﾞｲﾝｸﾞを含む)							
兼任	准教授	小泉 和史 (49)	平成28年4月	野外活動論							
兼任	准教授	齋藤 雅英 (48)	平成27年4月	発達障害と特別支援教育※ 保育の心理学Ⅰ 教育相談(ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞを含む)※ 保育の心理学Ⅱ							
兼任	准教授	石上 秀昭 (45)	平成26年4月	経済学から眺める社会							
兼任	准教授	大本 洋嗣 (45)	平成25年4月	水泳							
兼任	准教授	鈴木 一宏 (45)	平成27年4月	衛生学・公衆衛生学		教授					平成25年4月昇任のため(25)
兼任	准教授	津山 薫 (45)	平成26年4月	発育発達論		教授					平成26年4月昇任のため(26)
兼任	准教授	荻 浩三 (44)	平成25年4月	日体大の歴史(日体伝統実習を含む) ｽﾎﾟｰﾂの歴史と本質		教授					平成25年4月昇任のため(25)
兼任	准教授	野井 真吾 (44)	平成25年4月	児童健康教育論 学校保健(小児保健・精神保健を含む)		教授					平成25年4月昇任のため(25)
兼任	准教授	山口 和之 (44)	平成25年4月	基礎英語Ⅰ 基礎英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ		教授					平成25年4月昇任のため(25)

兼任	准教授	小林 正利 (40)	平成25年4月	児童の身体の仕組み※ ヘルプ・ロモーション						
兼任	講師	川原 民 (66)	平成26年4月	子どもと表現	兼任	講師	杉本(松原) 亜鈴 (37)	平成28年4月	保育内容(表現)	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更、担当者変更(25)
				保育内容演習(表現)	兼任	講師	杉本(松原) 亜鈴 (37)	平成28年4月	保育内容演習(表現)	教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(25)
				表現指導法	兼任	講師	杉本(松原) 亜鈴 (37)	平成28年4月	保育内容(表現)指導法	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更、担当者変更(25)
				生活※				平成28年4月		担当科目削減により就任年月変更(25)
兼任	講師	栗崎 京子 (66)	平成27年4月	子どもの食と栄養						
兼任	講師	櫻井 忠義 (66)	平成28年4月	児童医学	専	教授	櫻井 忠義 (64)	平成26年1月	児童医学	平成25年7月高橋健夫教授死亡退職に伴う、既設体育学部からの移籍教員数補充のため、平成26年1月専任教員として発令(26)
				児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅰ					平成25年7月高橋健夫教授死亡退職に伴う、既設体育学部からの移籍教員数補充のため、平成26年1月専任教員として発令(26)、担当科目追加(26)	
				児童ｽﾎﾟｰﾂ教育研究Ⅱ						
兼任	講師	平本 和博 (66)	平成27年4月	初等図画工作科教育法	兼任	講師	伊東 信治 (60)	平成27年4月	初等図画工作科教育法	教職課程認定における委員会の指摘により担当者変更(25)
				初等図画工作						
				造形指導法	兼任	講師	宮林 佳子 (46)	平成28年4月	保育内容(造形表現)指導法	教職課程認定における委員会の指摘により科目名変更、担当者変更(25)
兼任	講師	比嘉 真人 (63)	平成26年4月	障がい児保育 障がい児保育演習						
兼任	講師	町田 洋子 (63)	平成25年4月	初等音楽 器楽演習						
兼任	講師	鈴木 恵津子 (59)	平成26年4月	初等音楽科教育法 リズム						
兼任	講師	太田 あや子 (57)	平成27年4月	身体と運動の測定評価学						
兼任	講師	筒井 恭子 (55)	平成26年4月	初等家庭科 初等家庭科教育法						
兼任	講師	山地 みどり (53)	平成25年4月	初等音楽 器楽演習 ピアノ						
兼任	講師	山崎 英壽 (52)	平成25年4月	現代社会と憲法						
兼任	講師	高坂 久美子 (49)	平成25年4月	初等音楽 器楽演習 ピアノ						
兼任	講師	成田 眞 (46)	平成25年4月	初等音楽 器楽演習 ピアノ						
兼任	講師	岡光 基子 (45)	平成28年4月	病児・病後児保育						
					兼任	講師	杉本 和子 (49)	平成25年4月	情報機器の操作	平成25年4月教育指導体制の充実を図るため担当者の追加(25)
					兼任	講師	村井 和夫 (64)	平成25年4月	情報機器の操作	平成25年4月教育指導体制の充実を図るため担当者の追加(25)
					兼任	講師	杉沼 春美 (56)	平成25年4月	水泳	平成25年4月教育指導体制の充実を図るため担当者の追加(25)
					兼任	講師	遠藤 大哉 (45)	平成25年4月	水泳	平成25年4月教育指導体制の充実を図るため担当者の追加(25)
					兼任	講師	森田 美雪 (49)	平成25年4月	水泳	平成25年4月教育指導体制の充実を図るため担当者の追加(25)

備考について

この表中の備考欄の記述における「短大」とは、同一法人が設置する「日本体育大学女子短期大学部(平成25年度募集停止)」を表す。同記述のとおり、児童スポーツ教育学部開設年度に併せて、日本体育大学女子短期大学部(各科)専任教員から児童スポーツ教育学部専任教員として発令する予定を変更し、同短期大学部に学生が在学する間、その教育の質と教育体制を十分に確保するため、引き続き日本体育大学女子短期大学部の専任教員として勤務し、児童スポーツ教育学部における担当授業科目は非常勤講師(兼任教員)として担当させることとした。よって、「専任教員等の配置」の欄における人数記載について、専任教員としての人数から兼任教員への人数に振り替えることとなった。

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定 年年齢	定年を延長 している教員数
17	12	0	4	33	19	11	0	3	33		
(11)	(3)	(0)	(2)	(16)	[2]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]	65~70 歳	3 名

教員の定年年齢について

教員の定年年齢については70歳定年制であったが、平成21年度から65歳定年制を導入した。
これにより、経過措置として、定年年齢65歳への引下げに当たっては、平成29年度までの間に段階的に移行実施することとしている。
なお、これにかかわらず、平成11年4月1日以降に採用した教員で、平成21年4月1日現在55歳以上の者は、70歳定年制が適用される。

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	二井 正浩	本人の家庭の事情によるため(25)
2	教授	高橋 健夫	平成25年7月 死亡のため(26)

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1. 開設前のため該当なし。(25) 2. オムニバスで開講する予定であった授業科目（「児童スポーツ教育論」「初等体育科教育法」）については、それぞれ単独での担当としたため、学生への影響はない。学生には口頭及びシラバスにて周知している。(26)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (26年2月)	体育学部体育学科の入学定員 超過の是正に努めること。	平成26年度入学試験を実施し 入学者数を746名とした結果、 定員超過率は1.20倍となった。 これにより、本年度の体育学 科の平均入学定員超過率（平 成23年度～平成26年度）は、 1.28倍となり、前年度（平成 22年度～平成25年度）の1.30 倍から是正された。 (別添「入学定員超過の状況」参照)	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①教員の就任年月日</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月1日 教授14名、准教授12名、助教4名 <p>②修得単位数及び卒業要件単位数</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科共通科目 23単位 卒業要件単位数 132単位 <p>③校舎面積</p> <ul style="list-style-type: none"> 58,274.90㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月1日 教授11名、准教授3名、助教2名 <p>短大は廃止予定であり、教授3名、准教授9名、助教2名について、学生が在学する間、短大所属専任教員としたため、当学部専任教員としての発令を留保（平成26年4月専任教員発令予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科共通科目 29単位 卒業要件単位数 138単位 <p>教職課程認定における委員会の指摘により、必修科目を3科目追加したことに伴い、修得単位数及び卒業要件単位数を変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 62,801.20㎡ 横浜・健志台キャンパス9号館(保健医療学部棟)建設により、4,557.41㎡の増(26) 58,243.79㎡ <p>用途変更のため31.11㎡の減。(25) (別添「建築等設置計画変更書」のとおり)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開している。委員長は教学学生担当の副学長がFD委員長を務めており、教学のリーダーシップを発揮している。

FD委員会規程（平成18年3月7日教授会制定）

第1条 委員会規程第2条に基づき、FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条 委員会は、教育理念及び教育目標に基づき、教育活動、教授法及び教員の相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に検討を行い、教員の資質の向上を図ることを目的とする。

第3条 委員会は、次の事項について審議し、実施する。

- (1) FDに関する企画及び調査に関する事項
- (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (3) その他FDに関する活動を促進するための事項

2 委員会は、前項の事項を審議・実施するにあたり、他の本学委員会に委嘱することができるものとする。

第4条 委員会は、次の号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

- (1) 副学長
- (2) 体育学部各学科 1名
- (3) 児童スポーツ教育学科各コース 1名
- (4) 保健医療学部各学科 1名
- (5) 学長室長
- (6) 企画部長
- (7) 企画部課程・評価課長
- (8) その他学長が必要と認めた者 若干名

第5条 必要に応じ委員会に、重要事項を審議するため専門委員会を置くことができる。

第6条 委員会の庶務は、企画部課程・評価課が処理する。

第7条 この規程の改廃は、教授会の意見を聴いて、学部長が行う。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成25年度は2回のFD委員会が開催された。（第1回11名 第2回14名）

本年度から「FD委員会運営検討会議（教員5名、事務職員1名）」を設置し、課題として設定する案件に関して議論し具体的な運用と検討などを行った。また、シンポジウムに関して検討するためワーキンググループを組織し活動した。

c 委員会の審議事項等

FD委員会主催によるシンポジウムについて

学生による授業評価アンケートの実施について

教員の業績管理について

前学期成績評価の傾向分析について

学生による前学期授業評価アンケート結果について

② 実施状況

a 実施内容

各教員が然るべき資質を備えるべく、自発的な相互研鑽意識の醸成を主たる目的として、授業評価アンケートの個人結果を他者と比較するために全教員に対する回答の状況を視覚化（グラフ化）して個別に配付した。

また、本年度分の成績評価を教員別に、それぞれが与えた所定の評価の数や割合を視覚化（グラフ化）した上で、同じ教育研究領域の他者と比較できるよう個別に配付するなどを通じた意識改革に取り組んだ。

これらについて、平成25年度のFD関連シンポジウムにおいて、授業評価アンケートの結果や成績採点の評価傾向

や特徴などに関して話題提供を行うとともに意見を交換した。

b 実施方法

第1回シンポジウムは、本シンポジウムは「FD活動に期待される効果に関する共通理解」を総合的なテーマとし、教員個々の資質向上の取組みに関して、そのきっかけとなることを期待するとともに、本学が抱える課題等について、話題提供を行うことを通じて意見交換を行なった。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

第1回シンポジウム 平成26年3月12日（水） 教員18名
ファカルティ・ディベロップメントに期待される効果について
授業評価アンケート教員別傾向について
成績評価の傾向把握について
講義系教科目の評価方針や評価観点及び具体的採点方法について
実技系教科目の評価方針や評価観点及び具体的採点方法について

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のICTホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する1時限90分の授業をより効果的に行うため、まずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかける時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。

各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期中に1回、後学期中に1回、あわせて2回の授業評価アンケートを行った。実施時期は次のとおり

- ①平成25年度 前学期実施 平成25年6月19日（水）から7月30日（火） 回答集計結果の還元 8月10日（土）
- ②平成25年度 後学期実施 平成25年12月2日（月）から平成26年1月24日（金） 回答集計結果の還元 2月11日（火）

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>の専用メニューを使用し実施した。

各教科の各授業担当教員とそれらを履修する個々の学生が結びついており、アンケートへの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、それぞれの授業ごとに、当該授業担当教員及び当該履修学生に還元される。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

児童スポーツ教育学部は、児童期における心身の発達特性に応じた体づくり、運動遊び・スポーツ、体育及び健康等の指導や支援に関する専門的な知識と技術を備えた指導者を養成することを目的として、平成25年度に開設した。開設年度の入学試験状況は、本学部志願者総数418名（倍率2.1倍：定員200名(児童スポーツ教育コース150名、幼児教育保育コース50名)）、入学者数211名（定員倍率1.055倍(児童スポーツ教育コース1.06倍、幼児教育保育コース1.02倍)）である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成20年6月1日 公表

- ・平成27年度公表予定(直近の認証評価受審後)

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定 (<http://www.nittai.ac.jp/>)

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている』との判定を受けた。(平成20(2008)年4月1日から平成27(2015)年3月31日(7年間))
- ・平成27年度(2015)に認証機関(財団法人日本高等教育評価機構)の評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成26年6月中)

別添

入学定員超過の状況

区分	項目	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	平均入学 定員超過率 (26～23年度)	参考 前年度 (25～22年度)
体育学部 (合計)	入学定員超過率	1.21	1.22	1.29	1.28	1.27	1.25	1.26
	入学者数	1288	1297	1376	1367	1355		
	入学定員	1060	1060	1060	1060	1060		
体育学科	入学定員超過率	1.20	1.22	1.35	1.36	1.30	1.28	1.30
	入学者数	746	762	840	846	807		
	入学定員	620	620	620	620	620		
健康学科	入学定員超過率	1.24	1.21	1.23	1.21	1.28	1.22	1.23
	入学者数	199	195	197	194	206		
	入学定員	160	160	160	160	160		
武道学科	入学定員超過率	1.22	1.22	1.21	1.08	1.12	1.18	1.15
	入学者数	146	147	146	130	135		
	入学定員	120	120	120	120	120		
社会体育学科	入学定員超過率	1.23	1.20	1.20	1.23	1.29	1.22	1.23
	入学者数	197	193	193	197	207		
	入学定員	160	160	160	160	160		